

第 84 期

上半期報告書

平成 26 年 4 月 1 日 から
平成 26 年 9 月 30 日 まで

 株式会社 佐藤渡辺

代表取締役社長 上 河 忍

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第84期上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 上 河 忍

事 業 の 概 況

(平成26年4月1日から)
(平成26年9月30日まで)

1. 当上半期の業績の概況

(1) 事業の経過及び成果

当上半期におけるわが国経済は、消費税の引き上げによる駆け込み需要の反動から個人消費が減少するなど、先行きの景況感は総じて横ばいとなり、依然として景気に対する不透明感が残り楽観できる状況ではないと考えられます。

この間、道路建設業界におきましては、消費増税後の経済対策としての公共事業の執行や、民間設備投資についても企業収益が改善するなかで回復傾向にある一方、労務費や建設資材価格が高騰するなど、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、顧客第一・品質重視の経営姿勢を維持し、受注量の確保に努めるとともに、安全の確保、工程管理の強化、並びに採算性の向上に努めてまいりました。その結果、受注高は、196億8千8百万円（前年同期238億5百万円）、売上高は、145億2千7百万円（前年同期140億3千7百万円）となりました。

利益につきましては、経常損失が、6千1百万円（前年同期は経常利益1億3千3百万円）となり、四半期純損失は、4千6百万円（前年同期は四半期純利益4千3百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に完成する工事の割合が上半期に比べ著しく大きくなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節的変動があります。

(2) 部門別の事業の概況

①工事部門

当上半期受注高は、積極的な営業活動を展開した結果、177億4千9百万円（前年同期215億7千7百万円）となりました。

当上半期売上高は、手持工事が順調に進捗したことから、125億8千8百万円（前年同期118億9百万円）となりました。

完工工事総利益は、売上高の増加による利益の増加及び原価管理の徹底による利益率の改善に努めました結果、7億9千9百万円（前年同期7億7千6百万円）となりました。

②製品等販売部門

当上半期受注高、売上高は、震災復旧工事が一段落し、出荷量が落ち込んだ影響等により、19億3千8百万円（前年同期22億2千8百万円）となりました。

製品等売上総利益は、出荷量が減少したことに加え、固定費が利益を圧迫したことなどにより、5千1百万円（前年同期2億円）となりました。

③当上半期の部門別受注高、売上高及び繰越高（連結）

(単位：百万円)

項目 部門別	前期 繰越高	当上半期 受注高	当上半期 売上高	当上半期 繰越高
工事部門	10,192	17,749	12,588	15,353
製品等販売部門	—	1,938	1,938	—
計	10,192	19,688	14,527	15,353

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

④業績の推移（連結）

(単位：百万円)

期別 項目	当上半期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	前年上半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	前半期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
受注高	19,688	23,805	43,362
売上高	14,527	14,037	40,023
売上総利益	850	976	4,086

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、輸出入の伸び悩みにより、想定よりも景気を下押しする可能性があるものの、一方、増税に伴う経済対策や雇用環境の改善などを背景に、景気は非常に穏やかながらも回復してゆくものと見込まれます。

道路建設業界におきましても、堅調な民需や高水準の公共投資に支えられて、底堅い成長が続くと見込まれますが、問題となっている建設資材価格の高水準傾向や、人手不足による労務費の上昇により、コスト増や工事進捗の遅れにも影響するなど、採算管理が一段と重要となっております。

このような情勢のなか、当社グループといたしましてはCSRを自覚し、法令・社会規範の遵守と、安全、品質、施工管理の強化を図るとともに、内部統制の的確な運用に努め、「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重要課題に取り組んでまいります。

- 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努め、受注拡大を図る。
- 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
- 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
- 経営資産の活用による財務体質の強化を図る。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

上半期連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,127,000	流動負債	11,566,672
現金預金	3,549,847	支払手形及び工事未払金等	6,598,140
受取手形及び完成工事未収入金等	8,064,556	短期借入金	2,600,000
未成工事支出金	1,856,354	一年以内返済予定長期借入金	180,093
材料貯蔵品	182,361	未払法人税等	47,541
繰延税金資産	282,995	未成工事受入金	1,391,422
その他の	237,083	賞与引当金	242,731
貸倒引当金	△ 46,199	完成工事補償引当金	13,621
固定資産	11,565,207	工事損失引当金	67,300
有形固定資産	9,119,932	その他の	425,821
土地	5,989,810	固定負債	4,406,192
その他の(純額)	3,130,122	長期借入金	407,046
無形固定資産	54,372	再評価に係る繰延税金負債	1,031,379
投資その他の資産	2,390,902	退職給付に係る負債	2,835,546
投資有価証券	1,481,655	その他の	132,221
長期貸付金	87,265	負債合計	15,972,865
破産更生債権等	164,057	(純資産の部)	
繰延税金資産	721,415	株主資本	7,753,458
その他の	89,227	資本金	1,751,500
貸倒引当金	△ 152,719	資本剰余金	869,602
資産合計	25,692,208	利益剰余金	5,136,813
		自己株式	△ 4,458
		その他の包括利益累計額	1,936,117
		その他有価証券評価差額金	245,541
		土地再評価差額金	1,553,202
		為替換算調整勘定	3,132
		退職給付に係る調整累計額	134,241
		少數株主持分	29,766
		純資産合計	9,719,343
		負債・純資産合計	25,692,208

上半期連結損益計算書

(平成26年4月1日から)
(平成26年9月30日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,527,342
売 上 原 価		13,676,628
売 上 総 利 益		850,713
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		924,252
當 業 損 失		73,538
當 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,451	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11,268	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5,849	
そ の 他	11,396	45,965
當 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,241	
そ の 他	4,894	34,136
經 常 損 失		61,708
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,400	
投 資 有 億 証 券 売 却 益	23,054	26,455
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	321	321
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失		35,574
法 人 税 等		9,087
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 損 失		44,661
少 数 株 主 利 益		1,740
四 半 期 純 損 失		46,402

上半期貸借対照表

(個別)

(平成26年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,538,568	流動負債	11,232,489
現金預金	3,252,331	支払手形	3,370,660
受取手形	1,663,476	工事未借入金	2,990,429
完成工事未収入金	5,190,744	短期借入金	2,600,000
売掛金	962,130	一年以内返済予定期借入金	170,280
未成工事支出金	1,822,455	リース債務	20,602
材料貯蔵品	176,598	未払金	131,224
短期貸付金	31,183	未払費用	112,288
前払費用	50,223	未払法人税等	37,658
繰延税金資産	275,857	未成工事受入金	1,333,864
仮払消費税	53,652	預り金	68,657
その他の	105,247	賞与引当金	239,500
貸倒引当金	△ 45,334	完成工事補償引当金	12,920
固定資産	11,290,936	工事損失引当金	67,300
有形固定資産	9,018,710	設備支払手形	77,102
建物及び構築物	1,558,428	固定負債	4,592,160
機械装置及び車両	970,342	長期借入金	404,510
工具器具及び備品	85,917	リース未払金	39,197
土地	5,903,776	長期預り金	292
リース資産	44,942	再評価に係る繰延税金負債	78,000
建設仮勘定	455,302	退職給付引当金	1,031,379
無形固定資産	52,962	資産除去債務	3,024,049
ソフトウェア	27,114		14,731
電話加入権	14,942		
リース資産	10,904		
投資その他の資産	2,219,263		
投資有価証券	761,429	(純資産の部)	
関係会社株式	504,077	株主資本	7,207,939
関係会社出資金	4,686	資本金	1,751,500
長期貸付金	86,178	資本剰余金	869,602
長期前払費用	4,558	資本準備金	600,000
破産更生債権等	160,430	その他資本剰余金	269,602
長期繰延税金資産	788,582	利益剰余金	4,591,294
その他の	58,579	その他利益剰余金	4,591,294
貸倒引当金	△ 149,259	自己株式	△ 4,458
資産合計	24,829,504	評価・換算差額等	1,796,915
		その他有価証券評価差額金	243,713
		土地再評価差額金	1,553,202
		純資産合計	9,004,854
		負債・純資産合計	24,829,504

上半期損益計算書

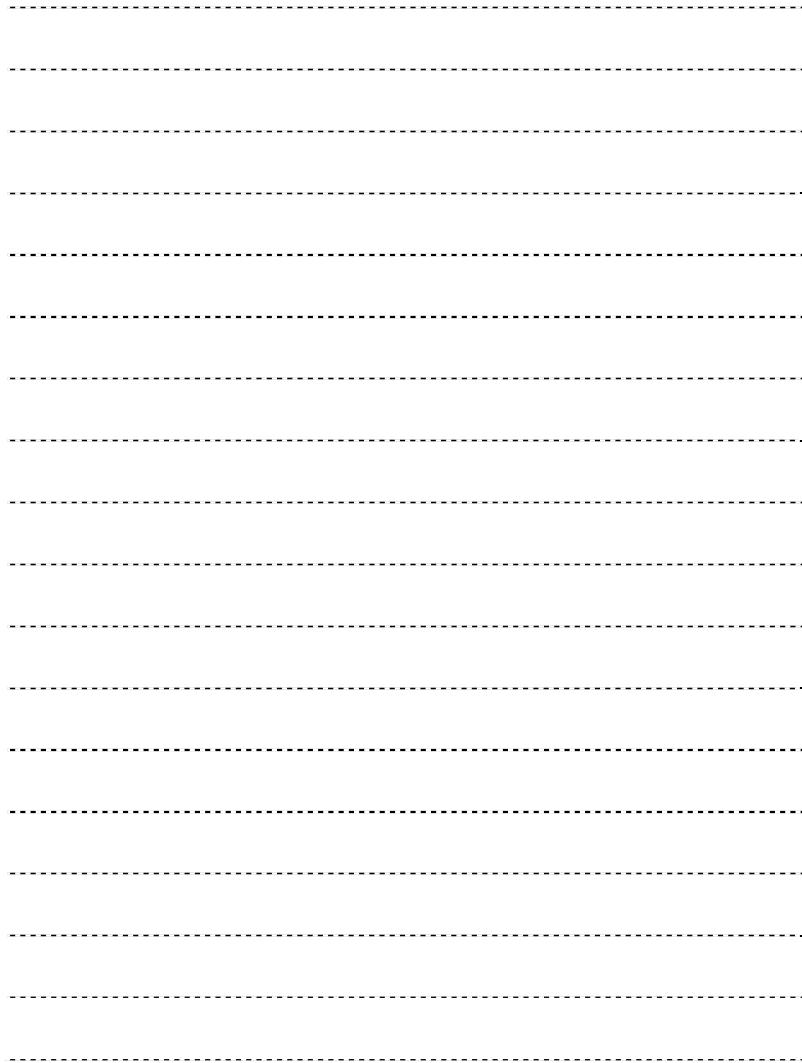
(個別)

(平成26年4月1日から)
(平成26年9月30日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,007,157
完 成 工 事 高	12,077,431	
製 品 等 売 上 高	1,929,726	
売 上 原 価		13,221,178
完 成 工 事 原 価	11,324,745	
製 品 等 売 上 原 価	1,896,433	
売 上 総 利 益		785,979
完 成 工 事 総 利 益	752,686	
製 品 等 売 上 総 利 益	33,293	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		878,519
営 業 損 失		92,540
営 業 外 収 益		46,430
受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,313	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,323	
そ の 他	10,793	
営 業 外 費 用		33,670
支 払 利 息	28,783	
そ の 他	4,887	
経 常 損 失		79,780
特 別 利 益		26,455
固 定 資 産 売 却 益	3,400	
投 資 有 債 証 券 売 却 益	23,054	
特 別 損 失		321
固 定 資 産 除 却 損	321	
税 引 前 四 半 期 純 損 失		53,645
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		20,594
法 人 税 等 調 整 額		△ 20,277
四 半 期 純 損 失		53,962

〈メモ欄〉



株 主 メ モ

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-288-324 (通話料無料)
同 事 務 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)] ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.watanabesato.co.jp/ (ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 証券会社に口座をお持ちの場合の株式に関する各種お手続きにつきましては、お取引の証券会社にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりままでの、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せ下さい。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金のお支払、支払明細等の発行につきましては、下記のお手続お問い合わせ先およびお取扱店をご利用ください。

お 手 続 き お 問 合 せ 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-288-324 (通話料無料) ※ 本郵送先は事務センターにつき、ご来店による受付はできませんのでご了承ください。
お 取 扱 店	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターーズ証券株式会社 本店及び全国各支店

※なお、未受領の配当金のお支払につきましては、みずほ銀行本店および全国各支店でもお取扱いいたします。